

# Ⅲ 新カリキュラムの実施課題

照屋 行雄

## 1. 運営上の諸課題

### (1) 実施にあたっての基本姿勢

経営学部においては、3年以上に及ぶ実質審議を経て、1992年7月に他の学部在先がけて新しい教育課程（カリキュラム）が編成された。新カリキュラムは、従来の大学教育の枠組みを変革し、学問の発展と時代の要請に十分に応え得る独自のものとなっている。

本学部（国際経営学科）の新カリキュラムの編成にあたっては、基本的に次の3点が目標とされた。

- ①本学部創設の理念である「国際経営」教育を推進すること。
- ②現在の大学教育がかかえる基本的問題を解決し、教育内容の一層の改善をはかること。
- ③学問の進展と社会のニーズに対応できる教育内容を提供すること。

従って、新カリキュラムの実施にあたっては、このような教育目標が効率的に達成されるように所要の対策を準備することがまず基本となる。

次に、新カリキュラムの策定には実に多くの時間と知恵を投入したとはいえ、率直に言って完璧なものとは言い難い。もちろん半成品ではないが、“中間的な完成品”というところである。意見の集約の過程で、有力だが少数意見のため生かされなかったり、目的適合的だが実施可能性が低いために保留となったりした項目が少なくないからである。学部教授会や教務委員会は、カリキュラム体系の質的向上をはかるために、制度上の問題点や課題について継続的に検討を加えていくことが求められる。

また、新カリキュラムの適用は1993年度入学生から年次的に行われることとなるため、新しい適用年次において事前予測の及ばない運営上の問題が発生する可能性も残されている。そこで、新カリキュラムの実施に際しては、すべての年次に係るカリキュラムの内容の運営が完結する向う4年間にわたって、年次的・段階的に完成するという考え方をもち必要がある。

この4年間の完成期間で、適用上の諸課題を個別に解決し、教育上の経験を積み上げ、さらには学生の評価などを加えて、円滑で効率的な運営を確保することに努めなければならない。その際、教務課を中心とした事務職員の知恵と経験をどう生かすか、非常勤も含めた教員の教育経験をどう蒸溜し、どこまで共有するか、また、学生の意見や評価をどうフィードバックするか、ということに十分な考慮が払われる必要がある。

### (2) カリキュラム体系上の課題

新カリキュラムの基本的枠組みと運営の基本については、「カリキュラム検討ワーキンググルー

プ」（常石敬一座長）に続く「新教育課程調整委員会」（榎本誠委員長）の段階で成案となった。それを受けて、新カリキュラムの実施に伴う諸種の課題を検討し、1993年度からの適用に備える任務は、常設の「教務委員会」（照屋行雄委員長／1992年度）に委ねられた。

その時点で明確となったカリキュラム体系上の課題は、概ね次の3点であった。

①外国語科目（基本科目・共通B群）の半期制化

②演習Ⅱ・Ⅲのあり方

③科目開設の形態

英語をはじめとする外国語科目（7ヶ国語、但し、留学生は日本語を含み母国語を除く。）については、当該科目の教育上の特質、とりわけ英語以外の外国語の教育効果の問題、および実施上の条件整備の必要などから、従来通り通年科目とされた。半期制（セメスター制）の導入が今回の教育改革の枠組みの一つを形成していることからすれば、すべての科目が半期完結となるように編成されることが要求される。外国語科目についてもできるだけ早期に半期制への移行をはかることが確認されている。

次に、演習Ⅱ、Ⅲについても例外的に通年科目として存置された。演習（ゼミナール）のあり方については、演習Ⅰ（二年代後期、二単位）も含めて種々の議論があった。結局、演習Ⅰは、演習ⅡおよびⅢでの本格的な学問研究のための予備ゼミとしての位置づけが与えられたものの、同一教員のもとでの履修上の継続性は必要ないこととされた。また、演習ⅡおよびⅢについては、原則として、2年連続同一教員のもとで履修することとし、演習Ⅲでは卒業論文を課する従来の形態（旧カリキュラム上の演習ⅠおよびⅡの科目）が採用された。

演習ⅡとⅢは切り離した方がよいとか、卒業論文は4年代後期に独立した科目として配置すべきだとか、演習ⅡとⅢを各2単位ずつに単位分割すべきだとかの議論については、今後の検討課題として残された。演習のあり方や卒業論文の位置づけについて一人一説の感があったからである。しかしながら、半期制の導入に伴う所要の措置として、できるだけ早期に、半期完結な科目に改正することが合意されている。

カリキュラム上の課題で検討が急がれる第3の点は、科目開設の完全半期制の導入である。新カリキュラムでは、すべての授業科目について前期・後期の別にその開設学期を予定してある（但し、学則第7条第3項の別表たる教育課程表では記載を割愛した。）。本学部の新カリキュラムは、完全な意味でのセメスター制の導入とはなっていないにもかかわらず、セメスター制のもつメリットをできるだけ多く確保することが当初からの狙いであった。その点から、同一科目の前期・後期連続開講をできるだけ多くすることが求められた。

同一科目の連続開講については、次のような問題の解決もしくは条件の整備が必要となる。

①開設科目数のしぼり込み

②担当教員の負担増

③科目登録方法の変更

④年間・学期履修単位数の制限

### （3）カリキュラム運営上の課題

さて、新カリキュラムを適用するにあたって、事前に解決しておかなければならない運営上の課題としては、以下に述べるようなものがある。

①コア科目の講義内容の確定

基礎演習や文章表現法をはじめとする基本科目の共通・A群に属する諸科目は、いわば新カリキュ

ラム上の「コアの中のコア」科目としての位置づけが与えられている。ところが殆んどが新設科目であり、しかもチャレンジングな科目である。それらの科目の講義内容や運営方法について十分に議論し、確定する必要がある。

## ②科目登録制度の改善

従来のワン・イヤー制のもとでは、一学年度の科目登録はその年度の当初に行うことになっていた。しかし、セメスター制により半年期を単位とする履修計画が可能となった。このことによって、各学期ごとの登録つまり年2回の登録や前学期で登録した内容の一部変更などの要求が提出されるようになった。科目登録制度の見直しもしくは改善が課題の一つとなったのである。

## ③科目開設のあり方

新カリキュラムは1993年度入学生から適用されることになるため、当面の間は、新カリキュラム上の科目と旧カリキュラム（1992年以前入学生への適用）上の科目とが並行して開設されることになる。新設科目を除く多くの既存の科目について、どのような形態で授業を開設するかということが重要な課題となる。

また、新設科目の担当者を誰にするか、開設クラス数（コマ数）を幾つにするか、などの決定も急がなければならない課題である。

## ④国際コミュニケーション論（含む海外実習）の運営方法

本学部は、「国際経営」についての研究・教育を中核としながら、国際人としての人材の育成を教育目標としている。そのために、国際経営学科の新しいカリキュラムでは、国際コミュニケーション論（含む海外実習）の科目を正規の4単位科目として新設した。コミュニケーションコースの学生はコース必修科目となっている。この科目は2単位分に相当する海外実習を義務づけていることから、海外での実習の方法、提携大学、成績評価方法など運営に関する細目を早期に検討しておく必要がある。

これに関しては、国際教育委員会（橋本光憲委員長）と教務委員会の合同会議で検討作業に入ることとなった。

## ⑤講義計画（シラバス）の作成

今回の教育改革では、カリキュラム体系の変革を中核として、一方では大学側（教員を中心とする）に、これまで以上の教育面への努力を求めると同時に、他方では学生に、より主体的で積極的な勉学姿勢の確立を期待しているといえる。

これまで学生が科目履修するに際してのガイダンスとして、当該年度に開設される授業科目について、その要項を年度当初に配布している。しかしながら、新カリキュラムの採用を機に、さらに積極的に授業科目の目的や内容、予定項目、評価方法、使用教材などについて事前提示して、学生の主体的な学習のための基礎条件を整備することに努めることとした。シラバスの構成をどうするのか、また、どこまでの範囲を記載するのかなどが検討されなければならない。

## ⑥新カリキュラムの実施に伴う設備備品の整備

カリキュラムの改訂によって新しいユニークな科目が幾つか設置された。それらの中で、文章表現法、速読速記法および身体表現法については、科目の性格上、講義運営に必要な新たな設備備品の整備が求められることとなった。可能な限り現有の設備備品を使用することに努めるが、なお必要なものについては年度毎に予算措置をはかっていかなければならない。

# 2. 開講科目および担当者の決定

## （1）科目開講の基本方針

1993年度が新カリキュラム適用の初年度となることから、まずは1993年度の授業科目の開設に努力を集中した。1993年度においては、1年次には新カリキュラムが、2～4年次には旧カリキュラムが各々適用されるため、新旧科目の一部混在の形態となる。なにしろ実際に適用される前の新カリキュラムは、あくまでも慎重な予測に基づく設計図にすぎず、年次ごとに実施に移されていくことによって機能する性格のものである。予測を誤れば取り返しのつかない事態を招来しかねないのである。

1993年度における新カリキュラムおよび旧カリキュラムの科目開講の基本方針は、次のように定めた（1992年11月11日第9回教授会承認）。

- ①旧カリキュラムの全科目および新カリキュラムのうち1年次配当の全科目を開講する。
- ②旧カリキュラムの1年次配当科目については、特別の科目を除き、1コマ（1クラス）の開講とする。

なお、特別の科目とは、多人数クラスや非常勤の持コマ数など特別の事情により2コマ以上を開講せざるを得ない場合をいう。

- ③新カリキュラムと旧カリキュラムの別々の科目であっても、内容がほぼ同一の場合には、講義運営の経済性を考慮して、できるだけ合同クラスとする。

新カリキュラムの科目の中には、旧カリキュラムの科目の名称変更、単位分割、区分・年次変更などを施したものが圧倒的に多い。従って、科目名称などが異なっても、内容が実質的に同一な科目については、開講のあり方に工夫が許されることになった。基本方針の③は、このような場合にはできるだけ新旧科目の合同クラスによって運営することを確認したものである。

ところが、合同クラスの運営はそう易しいものではない。新カリキュラムの科目は半年期完結の2単位ものが多いのに対して、旧カリキュラムの科目は通年の4単位科目が多いからである。講義内容が実質的に同一といっても、カリキュラム上独立した2つの関係科目の運営と、通年を予定したものの前期と後期の便宜的な区分とではかなりの工夫が必要とされる。基本方針で「講義運営の経済性を考慮して」、できるだけ合同クラスとすることにしたのは、このような運営の難しさを十分に認識した上で、なお次のような点を考慮したからである。

- ①開講コマ数の増大に伴う教員負担の軽減をはかること。
- ②半年期完結の授業科目運営に多くの教員が早く慣れるようにすること。
- ③多くの科目では、配当年次の学生が履修者の大半を占めると予想されること。

ちなみに、1993年度における1年次配当の新・旧科目で合同クラスとして開講された科目数およびコマ数は、11科目12コマとなっている。1年次の場合、新カリキュラムでは新設科目が多かったり、旧カリキュラムの1年次配当科目の多くが2年次以上の配当となったり、さらには、科目の性格上再履修クラスを別に設けるなどとしたため、合同クラスとせざるを得ない科目やコマ数は最小限におさえることができた。しかし、1994年度にはかなりの合同クラスが予想される。

## （2）新設科目の担当者の確定

新カリキュラムにおける新設科目のうち、とりあえず1993年度の1年次配当科目について担当者を確定し、2年次以降の配当科目の担当者については新カリキュラムの適用初年度の状況を踏えながら検討に入ることにした。

新カリキュラムでの新設科目は、次の通りである。

〈基本科目〉 基礎演習  
文章表明法



速読速記法  
身体表現法  
史的背景入門  
地域空間入門Ⅰ  
地域空間入門Ⅱ  
日本語Ⅰ  
日本語Ⅱ

〈専攻科目〉 ボランティア論

上の新設科目のうち共通科目・A群に属する6科目については、これらの科目の設置目的や性格から、原則として専任教員が担当することが当初の提案であった。とりわけ幾つかの重要な目的と効果を期待して設置された基礎演習は、全専任教員がその専門分野を超えて分担することが合意されている。

通常、専任教員の担当授業科目は、当該大学に採用される時点で決まるものである。しかし、その後担当科目を変更したり、新たに設置された科目を担当する場合には、本人の申し出があった場合は別にして、極めて難しい対応を迫られることがある。本人の了承を得て教授会が決定することについては一定の合理的理由が認められるが、教授会内の一常設機関にすぎない教務委員会に、そのような重要な任務が委ねられているとは解し難いからである。

このような基本的な認識を踏えて、教務委員会は、1993年度開講の新設科目の担当者確定に当たって、次のようなスタンスで臨むことにした。

- ①本学部教育改革の基本精神と合意事項を基礎に、すべての専任教員に対して、科目担当についての一般的理解と協力を求めることとする。
- ②教授会を統括する学部長と学科主任の当該任務の委任を受け、その意を体して、科目担当の候補者リストの提示を行うこととする。
- ③候補者リストの作成に当たって、候補者本人の理解と内諾を得るべく努力する。その際、内諾を強制するような状況を形成しないように細心の配慮を行うこととする。
- ④担当の確定者に対しては、委員会として可能な限りの協力と援助を行うこと、および担当者の努力と貢献については教授会に適時適切に報告する旨を約束することとする。

その結果、新設科目のうち、文章表現法、地域空間入門Ⅰおよび地域空間入門Ⅱの一部、史的背景入門、および日本語Ⅰ・Ⅱを除く多くの科目を専任教員が担当することになった。学部の教育改革に対する専任教員の理解と協力が改めて確認されたものと評価したい。とりわけ困難を承知で担当を引き受けた各教員の姿勢を高く評価したいと思う。

なお、新設科目の担当については、担当教員の要求により、次のような付帯条件が教授会で確認された。

- ①担当を固定しないこと。
- ②1994年度以降は担当者の持コマ負担の軽減をはかること。
- ③現行の出講日の範囲で時間割編成を行うこと。
- ④評価方法について一定の基準をつくること（複数担当科目の場合）。
- ⑤添削指導については、基礎演習担当者が協力すること（文章表現法の場合）。

### （３）専任教員の持コマ数の調整

大学に籍を置く教員の担当科目数と持コマ数（担当クラス数）については、一定の範囲で合意が

形成されている。大学によって若干の違いはあるが、私立大学の場合は通常5～6コマが標準となっている。本学の場合もこれまで5コマがノルマとされており、それを超える場合には規程により超勤手当が支給される。筆者の場合でいえば、1993年度の担当科目の状況は、授業科目が2科目3クラス、演習科目が3科目3クラス（うち1クラスは前期のみ）となっている。これは持コマ数で55コマとなる。負担の多い外国語および体育の科目担当教員を除けばほぼ標準的といえる。

さて、教育内容の改善をはかり、時代の要請にこたえて、独自の教育体系を編成する試みは、結果的にこれまで以上に多くの科目を開設することとなった。新設科目の多くを専任教員が担当することになったことや、向う数年間にわたる新・旧カリキュラムの並行実施（移行措置）は、専任教員の持コマ数の調整を余儀なくさせる。

すでに新教育課程調整委員会の段階で、このことを予測して、移行措置期間（1993～1996年度）における各教員の担当予定科目および持コマ数予測をシミュレーションし、各人に直接提示した。そして、各年度の実際の負担については、このシミュレーションを基礎にその都度科目開設の諸条件を判断しながら、個別に確定していく方式が採られた。専任教員の持コマ数の調整過程でとくに留意したことは、以下のような点であった。

- ① 外国語および体育（新カリキュラムでは基本科目の共通・B群およびC群）の教員の持コマ数がかかなり多いため、計画的に負担を軽減する必要がある。実態としては専任教員の多くが8コマで、人によっては9コマを負担するという異常な事態がみられた。
- ② 基礎演習は全専任教員が担当することになっているが、実際にはどの程度の人数が参加可能かを探るため、持コマ数の調整が必要となる。結局、基礎演習を担当することとなった22名のうち多くの教員が、1993年度前期の持コマ数が1コマ増となった。これは多くの教員が基礎演習の重要性を理解したからであり、また何よりも、学部教育の改革に積極的に取り組む決意を表明したことにほかならない。
- ③ 1993年度より増設された大学院の科目を担当する教員の負担をどのように考えるかという問題への対応が求められる。学部教育と大学院教育の教員負担の調整の問題である。近い将来この問題についての本格的な議論が必要となるであろうが、当面は学部教育に係る教員の負担の調整を行うことを原則とした。なお、特に大学院教育との負担の調整が必要とされるケースについては、その事情の特殊性を考慮して個別に判断し、教授会の承認を得ることとした。
- ④ 大学・学部運営で重要な職責にある教員の任期中の持コマ数の軽減をはかる必要がある。大学や学部の運営面で教員が多くの時間を拘束され、そのために本来の教育や研究が犠牲にされることは避けなければならない。しかしながら、現状は学部長はじめ重要な職責をあずかっている一定数の教員が、任期中かなりハードな時間管理を余儀なくされている。これらの特定の重要な運営機関の責任者については、任期中本人の了承を得て、できるだけ負担の軽減をはかる措置を講ずる努力を行った。

以上のような持コマ数の調整もしくは負担の軽減は、単年度ですぐに目標が達成できる性格のものではない。教授会でのコンセンサスを基礎に、一定の期間着実に個別成果を積み上げていくことが肝要である。

#### （4）非常勤講師の委嘱

周知の通り、大学教育は広い分野にわたって、しかも深く研究するところに特徴がある。従って、学部のカリキュラムには実に多様な授業科目が開設されている。これらの科目をすべて専任教員で担当することは不可能である。経営学部もまた、他の学部や大学と同様、かなりの数の非常勤講師

の委嘱を行っている。ちなみに1993年度の本学部の非常勤講師の委嘱状況は、新・旧カリキュラムを合せて実に62名159コマとなっている。

このように多くの学外の非常勤講師の協力がなければ、学部教育は所期の目的を十分に達成することができないのである。非常勤講師の採用に当っては、経歴や研究業績などを詳細に審査して教授会で決定するという慎重な手続を採っている。非常勤講師も本学部の教育をになう重要なメンバーであり、その知恵と経験は教育内容の改善のために広く生かされなければならない。

ところで、本学部は1992年度が新設学部としての完成年度（開設してから4年目）を迎えたことから、これを機に委嘱を辞退する非常勤講師が相次いだ。1993年度の開講科目の担当者確定に当り、これまでにない多くの非常勤講師の交替に対応せざるを得なかった。関係教員の多大な協力を得て、1993年度が開始される月の3～2ヵ月前までには全科目について委嘱を完了することができた。

1993年度の非常勤講師の委嘱に関連して、次のような2つの重要な作業が必要とされた。

①非常勤講師への新カリキュラムの説明をどのように行うか。

②一年次配当の科目で、かつ、内容がほぼ同一の新・旧カリキュラムの科目の開講形態をどのようにするか。

上の①については、学部として十分な対応ができなかったと言われなければならない。カリキュラムが改訂されてから運営細目が確定するまでの期間が短かすぎたこともあり、少なくとも教務委員会としては、非常勤講師に対して直接新カリキュラムについて説明する機会を組織することができなかった。そのかわり文書や口頭での個別説明には、教務委員や関係教員でできるだけ努めるようにした。しかし、1992年11月に非常勤講師懇談会の場で、不十分ながら、参加者に対して説明する機会がもてた。

また、②については、先に教授会で承認された1993年度科目開講の基本方針に基づき、個別に提案し了承を得ることに努めた。とくに合同クラスとなる1年次配当の科目については、その運営形態や評価方法などに関して意見を徴した上で確定する手続をとった。その結果、中には開講学期が合わないことで別クラスとせざるを得なかった科目もあったが、多くは基本方針に従った開講の形態とすることで理解が得られた。

### 3. 講義計画（シラバス）の導入

#### （1）講義計画の意義と必要性

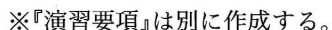
日本の大学では伝統的に、各授業科目の内容については講義要項もしくは履修要覧によってその概要を学生に伝達してきた。しかしながら、授業科目の詳しい内容や予定項目、講義の運営方法や評価方法などについては明示されないのが普通である。今日でもなお詳しい講義計画（シラバス）の作成と提示を行っている大学は少ない状況である。アメリカの大学などでは詳細なシラバスが作成され、日常の講義運営を補助するものとして重要な役割をもっていることはよく知られている。

講義計画とは、開講される授業科目の内容と運営に関する詳細な計画書のことである。それは、一方で、教員が担当科目の全体計画について約束した文書であり、他方で、学生の当該科目の履修についてのガイダンスとなるものである。講義計画は、教員が何を教え、また、学生が何を学ぶべきかを整理したものであり、いわば教員と学生との間の教育上の契約のようなものと考えることができる。

全学の教務部委員会においてもシラバスの作成について議論された。結局、学部によって、また、個人によってかなり考え方が違うため、少なくとも1993年度については各学部または各教員の任意とされた。しかしながら、経営学部においては、今回のカリキュラム改訂を機にシラバスの導入を

講義計画（シラバス）の導入については、かなりの異論があることは承知している。他の学部のある委員が主張したように、「詳細なシラバスが提供されることによって、学生はかえって当該科目の講義に対して興味を減殺されるため、講義内容や計画はなるべく公開しない方がよい」、とする極端な意見がある。経営学部の教員は、このような考え方に立って日常の講義運営を行ってはいないということである。

1993年度からシラバスの配布を実施するためには、遅くとも当該年度の開始の月より4ヶ月前には、各科目の担当教員に原稿依頼をしなければならない。教務課では、従来の方法を変更して、1993年度からは履修要覧と講義計画を分冊にする方針を決定している。



いま、講義計画に記載される内容を、当該科目の履修に関する開示情報とみるならば、一般に、「講義内容に関する情報」と「講義運営に関する情報」の２種類から構成される。「講義内容に関する情報」には、科目の目的、講義の概要、講義項目、講義スケジュールなどが含まれる。また、「講義運営に関する情報」には、講義の運営形態、成績評価の方法、出席・態度等のルール、使用

教材などが含まれる。

次に、講義計画の形態については種々のものが考えられる。講義スケジュールも含めた詳細なシラバスもあれば、逆に、簡単な講義要目のみを示すシラバスもある。従来、講義要項として作成していたものの多くが後者のような形態を採っている。講義計画の選択しうる形態を例示すれば、次の通りである。

Aタイプ 詳細な講義計画を示す形態

↑

Bタイプ Aタイプにより近い形態

⋮

Cタイプ Dタイプにより近い形態

↓

Dタイプ 簡単な講義要目を示す形態

どの形態を選択採用するかは、シラバスの利用と効果、教員の準備と経験、学生の勉学姿勢、計画の安定性と可変性などの諸要素を勘案して決定することになる。少なくとも学部単位では統一的な形態を採用することが望ましいと考える。

さて、本学部では、以上の諸点を踏えて、次のような4つの基本項目と配列に従って、講義計画の作成を行うこととした。

基本項目	記載内容
①	〈講義概要〉……講義全体に関わる内容の概要
②	〈講義計画〉……できるだけ詳しい講義予定項目
③	〈講義運営及……講義の運営方法および成績評価 び評価方法〉 の方法等
④	〈使用教材〉……指定使用書および参考書等

各基本項目をさらに細区分して記載することについては、各担当教員の判断に委ねることとした。むしろ、教務委員会としては、シラバス作成者の創意と工夫により、より適切で明瞭な記載が確保されることを期待したのである。

当面の間、講義計画での情報開示の範囲は、必ずしも詳細なものを求めず、1科目当り2,250文字程度とし、しかも各項目間で偏りが無いよう字数配分のバランスに配慮するよう協力を要請した。前述のタイプでいえば、Aタイプを選択せず、Bタイプを採用したことになる。ここでは、質のよいシラバスの作成準備には相当の時間と労力を必要とし、さらに、数年間にわたる経験と評価が加えられる必要があると判断したからである。

原稿の作成に当っては、幾つかの講義計画案を参考例として提示した。本学部の講義計画（シラバス）の実例を、1993年度『講義計画』の中から引用して示せば、〈付録〉の通りである。

### （3）講義計画の利用と効果

講義計画は、学生にとって科目の履修に関するガイダンスとなるばかりではない。作成した担当教員にとっても、当該科目の講義の範囲を明確にし、予定された講義項目の実施状況を管理する基準として有効に活用することが期待されている。

ところで、複数担当者の授業科目の中には、講義計画の作成に当って、担当者間での調整が必要とされる科目がある。とりわけ、新カリキュラム上の新設科目である基礎演習（担当者22名）、文章表現法（同2名）、速読速記法（同2名）、身体表現法（同3名）、地域空間入門Ⅰ（同6名）および地域空間入門Ⅱ（同6名）については、科目の性格上、事前の十分な協議が不可欠であった。さらに、これらの科目のうち基礎演習と文章表現法については、講義運営の面でも密接な関連をもつため、双方の担当者間で綿密な打ち合わせが求められた。

そこで、上の6科目を含めた新カリキュラム上の基本科目の共通・A群8科目については、担当者間での必要な協議もしくは調整のために、教務委員会が積極的にコミットせざるを得なかった。具体的には、各科目の担当者の中からコーディネーターを1～2名委嘱し、担当者間の協議や他の科目との調整を行う条件を整えた。コーディネーターに委嘱された教員の努力と貢献は多大なものがあつたと高く評価している。

次に、講義計画の役割もしくは期待される効果について確認しておきたいと思う。この場合、講義計画の作成を通じて達成される役割と作成された講義計画を利用することによって期待される効果の2つに大別して考えることができる。

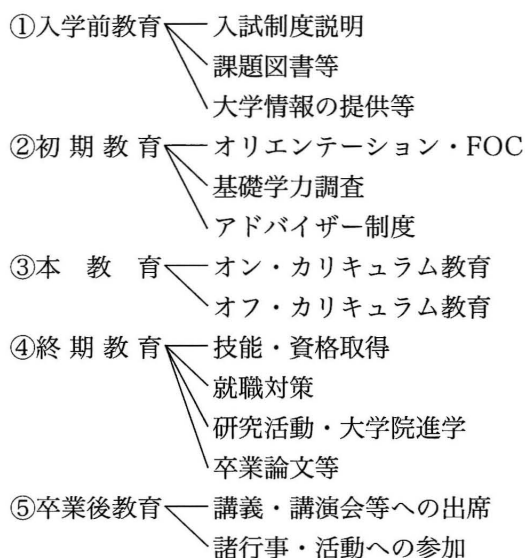
- ① 講義計画の作成を通じて達成される役割
  - i 講義の内容と運営を設計すること。
  - ii 講義の範囲と方法を伝達すること。
  - iii 講義計画策定の経験を積み上げること。
  - iv 教育改善に対する自己啓発を促進すること。
- ② 講義計画の利用によって期待される効果
  - i 学生の科目履修のガイダンスとなること。
  - ii 学生の学習計画の基礎となること。
  - iii 講義に対する評価のチェック・リストとなること。
  - iv 教員の教育活動を規制すること。
  - v 講義の進展を確認する指標となること。
  - vi 次年度の講義計画作成の基礎資料となること。
  - vii 講義内容を他の教員に伝達する手段となること。

1993年度『講義計画』を通覧すれば、専任、非常勤を問わず多くの教員が、その担当科目についてかなり詳細な講義計画を作成していることがわかる。シラバスの作成準備に充てる時間が短かったにもかかわらず、このような対応が実施できたことは予想以上のことであつた。各教員の熱意と教務課職員の努力を多としたいと思う。今後さらに工夫を加えて、より質の高い講義計画の作成に努めることにしたい。

#### 4. 教育経験の交流

##### (1) 教育改革の基礎条件

大学教育は、4年間を通じて計画的・組織的に教育し、所期の目標を達成することは言うまでもない。しかし、一方では大学教育は、多様な目的を達成することが期待されており、従って、その内容は多彩な特質をもっている。筆者は、大学における各種教育の特質を探るとき、便宜的に次のように区分して考えることにしている。



もとより本教育の領域、とりわけオン・カリキュラム教育がメインであるが、各区分領域の特質が明らかにされていれば、大学教育の改善をはかる上で有用である。

経営学部の場合、③については、今回のカリキュラム改訂で大きく前進することになった。②についても、オリエンテーション・FOCの充実、基礎演習を基盤とした学修指導・相談制度（アドバイザー制度）の整備などでかなり改善されたといえる。④はこれから実績が積み上っていくことが期待されるが、①と⑤については、今後一層の努力が必要であろう。

さて、大学における教育改革という場合、次の3点が常に問われてきたように思う。

- ①入試制度改革
- ②教育内容の改善
- ③教育研究条件の整備

②の教育内容の改善を果すためには、第一に、カリキュラム体系の編成と運営がレリバントであること、第二に、教員の教育活動が意欲的・創造的であること、の2つの条件が基礎となる。

まず、大学教育の基本的枠組みを提供する正規のカリキュラムは、特定の教育理念と教育目標に動機づけられて体系化されている。編成されたカリキュラム体系は、教育内容の安定を求めて、一定の有効期間にわたって固定的である。しかしながら、フレームワークは固定的であっても、それを構成する個々の項目については、教育内容の改善を目指して、たえず見直し、時には一部改正される性質のものである。

そして、従来のカリキュラム体系を基礎づけている教育理念や目標の今日的意義を問い直す必要が生ずるか、または、社会の要請や学問の進展への対応の必要性が顕著となるに至れば、基本的枠組みそれ自体を変革することが求められる。本学部における今回のカリキュラム改訂は、正にそのための一大プロジェクトであったわけである。

## （２）教育経験交流会議の開催

次に、教育内容の改善のためには、個々の教員の教育活動が意欲的・創造的であることが求められる。教員の果す教育活動の重要性を強調するならば、教育の質の向上は、一にかかって個々の教員の日常的な教育努力に待つとすることができる。また、いかに考慮されたカリキュラムでも、それを生かすか殺すかは、もっぱら教員の教育姿勢にかかっていると看做しても過言ではない。



実際、本学部の教員は、専任・非常勤を問わず、担当科目について周到に準備し、かつ、たえず創意工夫を加えて日常の講義に臨んでいるように思う。他方で、教育は経験である。ある意味で、教育は、「知識と創意と経験の総合的所産」であるという。教職にある者は、常に、個々の教育経験を集積し、蒸留して、質の高い、実り豊かな教育を達成する努力を怠らない。

経営学部では、過去にも教員相互の教育経験の交流の機会が個別に組織されたことがあったが、カリキュラムの大幅改訂が行われた1992年7月に、教務委員会の主催で第1回教育経験交流全体会議が開催された。その趣旨は次のような点であった。

- ① 本学部における教育内容の改善をはかる上で、教員相互間の教育経験の交流は重要である。

日常的な経験の交流は教員個々の間で行われているが、制度面に関わる重要な項目についての全学部規模での交流が定期的に開催されれば有意義である。

- ② 1992年度以降のカリキュラム改編に伴い、これまで以上に教員個々の教育努力が求められる。

教員相互の教育経験を交流する機会とし、各人の教育実践の分析と改善のための参考とする。

新カリキュラムの決定は、本学部における教育内容の改善についての自信と、これまで以上に教育活動に取り組む決意を内外に表明することを意味する。それ故、個々の教員には担当科目の講義と運営についての自己点検が強く求められることになる。教育経験の交流は、そのような努力の重要な一つであると認識し、組織的・継続的に実施することを提案したものである。

第1回の主な討議項目は、次の5項目であった。

- ① 外国語教育の現状
- ② ゼミナール運営の経験
- ⑧ 単位授与のあり方
- ④ 現代学生の気質
- ⑤ 研究と教育と大学行政

上の5項目について、6名の報告者による実態報告並びに問題提起を行い、グループ討議でさらに議論を深めた。会議には、殆ど専任教員（43名）が参加し、さらに事務職員10名の参加を得て、活発な討議が行われた。有意義な企画であったと評価する声が圧倒的であったことは言うまでもない。

なお、新カリキュラムの適用初年度となった1993年度に入って、1993年度教務委員会の主催で第2回教育経験交流全体会議が、1993年7月に開催された。経験交流の組織的努力が継続されていることを特に付け加えておきたいと思う。

### （3）研究交流の組織化

教育の質を規定するものは、何といても研究である。研究活動の裏付けのない教育は質が低下すると言わざるを得ない。とくに大学教育においては、研究の重要性をいかに強調しても強調し過ぎるということはない。

一般に、大学での研究活動を支える基礎条件は、次の3つである。

第1は、個人のレベルでの研究諸条件の整備である。研究テーマ、研究キャリア、研究チーム、学会活動、生活環境、そして研究意欲などがあげられる。

第2は、所属機関における研究体制の整備である。研究時間の拘束、研究成果に対する評価、研究事務の補助、研究スタッフの構成、研究交流の機会などがあげられる。

第3は、研究を支える物的・財務的支援の保証である。研究費、研究室、研究機器、研究図書・備品、図書館サービス、出版事業などがあげられる。

以上の3つはいずれも重要な要素であり、研究の向上をはかるためには、個人も組織も社会も、ともにその基礎条件の整備に努めなければならない。教務委員会並びに教授会が、教育内容の改善を目指すからには、これらの研究活動の条件整備に強い関心をもつことは当然のことである。

1992年度の教務委員会は、新カリキュラムの1993年度実施を、いかに円滑にすすめるかということに忙殺されたため、研究条件の整備について十分な貢献を果すことはできなかった。しかしながら、委員長の職責をあずかっていた筆者のメモには、常に次の議題として本学部における研究体制の整備の問題が用意されてあった。具体的には、まず、右の基礎条件の第2にあげた教員相互間の研究交流の組織化が考えられる。

確かに、48名の専任教員の専門分野は多岐にわたるため、一つのテーマをめぐる生産的な討議が困難であることは事実である。また、教務委員会がこの種の任務を扱えるかという組織機構上の問題も指摘されるであろう。これについては、次のように考えることができると思う。

すなわち、前者については、第1に、分野の異なる研究者の研究報告と討議によって、研究上の刺激やヒントを相互に交換することができる。第2に、分野を超えた共同研究（学際研究）の潜在的可能性を醸成し、開発することが期待される。また、後者については、第1に、研究交流の機会を組織的・継続的に確保することが求められる。第2に、教務委員会の内部に、教学小委員会と研究小委員会を設けることで対応することができる。

さて、教員相互の研究交流については、このような考え方を引き継ぐ形で、その後、他の2つの学内機関において組織化が検討された。一つは、経営学部国際経営研究所の“研究サロン”であり、他の1つは、経営学部国際経営学会の“研究フォーラム”である。いずれも1993年度の事業活動として公表されたものである。しかしながら、目的や性格がほぼ同じだということで、両者間の調整の結果、この事業は国際経営研究所の主催するところとなった。すでに1993年度の研究サロンは第4回まで実施され、第5回以降についてもすでに計画されていることは周知の通りである。本学部の研究条件の重要な一つが、関係者の努力で確実に整いつつあることを示している。

## 5. 新カリキュラムの初年度適用

### (1) 新カリキュラムの科目履修要領

#### ①新カリキュラム適用の範囲

学部学科におけるカリキュラム体系は、4年間にわたる教育内容の全体図である。学生は、入学時点で4年間のカリキュラム体系の提示を受け、それを基礎に向う4年間並びに1年間の履修計画を設計することになる。在学年次の途中で大幅なカリキュラム改正が行われると、当該学生の履修計画や卒業計画が狂うことになる。

原則的には、新しいカリキュラムの適用は、それが実施される年度に入学した学生から適用されることになる。本学部においても、この原則に従って新カリキュラムの適用は1993年度入学生から行うこととした。従って、新カリキュラムの適用対象としての2～4年次生は、該当者不在ということになり、1993年度においては2～4年次配当の科目は開講されていない。

#### ②履修要覧の作成

新カリキュラムの科目履修要領は、先に述べた『履修要覧』（1993年度）に詳しく説明されている。予算の都合などもあり、教務課で当初考えていた学部ごとの分冊は実現しなかったが、前年度まで合冊となっていた講義要項は、新カリキュラムからは講義計画と内容を一新して別冊の『講義計画』（経営学部、2分冊）としたために、大変に利用し易い形態となっている。

経営学部では、『履修要覧』の「1993年度以降入学者」区分で、「経営学部のカリキュラムの特徴

と履修」がまとめられている。その骨子を示せば、次の通りである。

#### 「経営学部のカリキュラムの特徴と履修」

- 1 経営学部教育理念
  - (1) 経営学部のあり方
  - (2) 本学部の目指すもの
  - (3) 「経営学部」で学ぶ学生諸君に望むもの
- 2 国際経営学科の特色
  - (1) 国際経営学科の性格
  - (2) 「国際経営」教育の重要性
  - (3) 本学科における研究・教育の特質
- 3 本学科のカリキュラム体系
  - (1) カリキュラム体系の特徴
  - (2) 科目履修のあり方
  - (3) 進級および卒業
  - (4) 国際教育の推進
- 4 基本科目の特徴と履修
  - (1) 基本科目の特徴
  - (2) 共通・「A群」の特徴と履修
  - (3) 共通・「B群」の特徴と履修
  - (4) 共通・「C群」の特徴と履修
  - (5) 基礎科目の特徴と履修
- 5 専攻科目の特徴と履修
  - (1) コースの設置
  - (2) 専攻科目の特徴
  - (3) コース必修科目の履修
  - (4) コース選択必修科目の履修
  - (5) コース選択科目の履修

#### (2) 国際教育への対応

新カリキュラムでは、本学部の目標とする国際教育への対応として、コミュニケーションコースのコース必修科目に、「国際コミュニケーション論（含む海外実習）」（2年次、4単位）を新たに開設した。また、マネジメントコースおよび環境コースの学生もコース選択必修科目としてこの科目が配置されており、履修すれば海外実習に参加することができるようになっている。

この科目の実施は1994年度からとなるので、その前に具体的な運営方法が検討され、学生に対して事前の十分な説明がなされなければならない。しかしながら、この課題の検討に入る前に、国際教育委員会から、国際教育に係るその他の緊急な事項についての協議が提起された。今となつてはすでに解決されたものもあるが、教務委員会の国際教育問題への対応の経過を明らかにする上で必要と考えられるので、その時の議事メモより要点のみを示しておきたいと思う。

#### 「国際教育に係る緊急事項の検討」（1992年度第9回教務委員会決定）

##### ① 学年末試験に係る留学希望者への特別配慮

- i. 定期試験科目の繰り上げ実施については、現行試験規則では不可能である。なお、規則等の

改正に努力することを今後の課題とする。

- ii. 平常点評価科目の繰り上げ実施については、原則として科目担当の判断に委ねる。なお、留学希望者については両委員会で各担当者に配慮方を要請する。

## ② 国際教育制度整備に伴う科目担当の変更

- i. 外国大学からの留学生の受け入れに伴う講義等の担当者の負担軽減については、可能な限り配慮したい。
- ii. 「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」（必修）については、定員増への対応という事情もあり、むしろ担当者の増員が求められている。
- iii. 負担の過重な教員については持コマ数を軽減することに努めるが、年間のノルマである5コマに留意する必要がある。

## ③ 長期海外留学に伴う科目の継続履修の拡充

- i. 次の要件を満たす長期海外留学については、年度間の継続履修を認める。
  - イ. 科目履修の全体計画が、留学期間も含めて確立していること。
  - ロ. 留学目的が明確で、かつ、留学計画が周到であること。
  - ハ. 本学の提携する外国大学等であること。

なお、ここでの海外留学には語学研修も含まれることとする。

- ii. 上記内容の実施に向けて、両委員会を中心に、所要の措置を講ずることとする。

上の②と③については、1993年度までに懸案を処理した。①については、全学レベルの問題もあり、一部になお解決されていない事項もある。しかし、1993年度から導入されたセメスター制への移行の過程で事情はかなり改善されていくことが期待できる。

## (3) 学修指導・相談制度の充実

### ①学修オリエンテーション

1993年度の開始に当り、例年にならって新入生（1年次生）と在学生（2～4年次生）に分けて、学修オリエンテーションを実施した。とくに1年次生には改正カリキュラムが適用されることになるので、「基礎演習」担当を含め全専任教員に対して、新カリキュラムの特徴と履修方法についての説明会（教員オリエンテーション）を行った。

学修オリエンテーションは、全体説明会とグループ別説明会に分け、2日にわたって行われた。グループ別説明会は530名の新入生を、基礎演習のクラス単位で22の小グループに分け、例年になく木目の細かいオリエンテーションが行えたように思う。また、さらに3日目には学修相談会も設けて、学生の学修指導や相談に応ずる万全の体制をとった。

### ②FOCの成果

本学部では、学部開設以来、新入生に対してその年度の当初に、FOC（フレッシュマン・オリエンテーション・キャンプ）を実施している。FOCは、計画された諸プログラムに参加することによって大学生としての自覚と学ぶ姿勢を確立することを目的としている。また、FOCは、学外での宿泊研修を通じて大学生活のルールを知るとともに、学生や教職員との交流をはかる機会となっている。

1993年度のFOC（FOC実行委員会／小松幸円委員長）は、新カリキュラムの適用を強く意識し、コア科目との内容上の関連性を色濃く反映したものとなった。とくにFOCでの活動単位を基礎演習のクラスを基盤とする22のアドバイザーグループにおいたことによって、今年度のFOCの目的や効果が全体としてはかなり達成されたと評価することができる。

FOCは、本学部の新入生の初期教育（基礎演習との関連も含めて）の一環として、今後ますます重要な意義をもつ行事となることが期待される。もっと積極的に言えば、そのような方向でさらに発展させていくべきプロジェクトであろう。

### ③アドバイザー制度の改善

経営学部では、学生の学修指導や生活相談に対応するため、アドバイザー制度を設けている。アドバイザー制度の意義は、次の通りである。

- i. 学部内関係機関が定期的に行う正規の指導の他に、学修面を中心とした木目の細かい相談・指導のサービスが必要とされる。とりわけ入学後2年間の相談・指導は重要である。
- ii. 科目履修届の作成・提出について、アドバイザーの個別指導と確認が必要とされる。
- iii. FOCその他の学部行事でグループ活動を行うにあたって、グループの取りまとめや調整の役割が求められる。
- iv. グループ内におけるメンバー間の相互親睦の機会を創造する役割が期待される。

従来のアドバイザー制度は、指導・相談のために特別に組織された小グループを基盤としている。従って、グループとしてのまとまりが弱く、そのためアドバイザーがその期待された役割を十分に発揮することが困難であった。他方、1993年度から新カリキュラムが実施されるに伴い、3・4年次はもとより、1・2年次についてもゼミナールを基盤としてアドバイザー・グループを編成できる条件が整うこととなった。

そこで、1993年度より、アドバイザー制度の充実をはかるため、次のように改善されることになった（1993年3月4日第22回教授会承認）。

- i. 1993年度以降の入学生については、従来のクラス担任制を廃止する。
- ii. アドバイザーについては、従来通り年次ごとに配置するが、グループの編成は演習（ゼミナール）を基盤とする。
- iii. アドバイザーの役割はできるだけ多くの専任教員が分担する。そのために1年次にサブ・アドバイザーを配置する。
- iv. 担当者は次の通りとする。

1年次…「基礎演習」担当教員（但し、各グループにサブ・アドバイザーを配置する。）

2年次…（前期）上記サブ・アドバイザー（ゼミ担当教員以外の専任教員）  
（後期）「演習Ⅰ」担当教員

3年次…「演習Ⅱ」担当教員

4年次…「演習Ⅲ」担当教員

### （４）実施結果の中間総括

これまで述べてきたような各種の条件整備を行った上で、1993年度に入り1年次生に対して、新カリキュラムが適用された。一部に準備不足の面や入学者の大幅増などによる見込み違いなどはあったものの、全体として順調に運営されてきたように思う。とくに重要な基本科目・共通A群の新設科目については、各担当教員にとっても若干の不安を抱いてのスタートとなったが、基本的には講義計画に従って意欲的・創造的に運営されたと評価できよう。

1993年度教務委員会（後藤伸委員長）は、前期が終了した1993年7月末に、全教員による第2回教育経験交流全体会議を開催した。重要議題は共通A群科目の実施結果の中間総括となっている。とくに次の討議ポイントを中心に熱心な議論が交わされた。

#### ① 今年度の講義計画の適切性

- ② 受講者数
- ③ 教室のキャパシティー
- ④ 教材や設備の充足度
- ⑤ 学生の受講態度
- ⑥ 成績評価基準の統一の必要性
- ⑦ A群科目間の関連性
- ⑧ 次年度に向けた具体的な改善案

この交流会議の全体報告は、いずれ関係者によって何らかの形で公表されると思われるので、ここでは筆者が担当した「基礎演習」についての基調報告のうち、上記の①、⑥および⑦の一部について述べることにする。

## ① 講義計画の評価

### i. 実施結果の計画性評価

本講義は、『講義計画』記載の内容項目と予定に従い、ほぼ網羅的かつ計画的に運営された。とくに、学習目標と計画の確立、課題図書の読書指導、及び文章表現の演習指導については多くの時間と努力を配分した。

しかしながら、野外散策やスポーツなど計画外の項目についても企画実施したため、一部計画の修正がはかられた。また、そのために、社会的マナーについての特別指導や討論を削除し、課題図書③を推薦図書に指定替えした。新聞記事等のトピックスの読み方について必要な指導時間がもてなかった。

### ii. 講義計画の適切性評価

今年度の講義計画の適切性について、内容の目的適合性と計画の実施可能性の2点で評価すれば、次の通りである。

イ. 内容の目的適合性 A群科目設置のねらい及び「基礎演習」科目の目的に照らして、予定された5項目の内容及びそれらのアレンジメントは、ほぼ適切なものであった。他方、学生相互の交流をはかるための項目が、講義計画の中に明確に配置されるべきであった。

ロ. 計画の実施可能性 本講義の運営は、一部必要な修正を加えたものの、ほぼ講義計画に即して実施された。従って、計画の実施が不可能もしくは困難となるような事態はなかった。なお、文章表現演習の個別指導については、予定時間内に終了できず、研究室での時間外特別指導が必要な場合もあった。

## ② 成績評価の基準

本ゼミの成績評価は、出席状況、受講態度、提出課題への取組み状況などによって総合評価される。学生の成績評価は、所属ゼミや担当者の違いによる不利益を受けないよう、できるだけ公正に行われるべきである。本ゼミの講義計画で基本的な教育内容が項目として明示されており、その達成状況を測定することにより公正な評価が確保されるものと期待される。従って、本来的には成績評価の統一基準は必要ないと思われる。

しかしながら、実際の運営にあたっては、担当者によって計画実施に精粗があり、また、計画の一部修正もみられる。担当者間の個別評価の差異を狭め、かつ、担当者の判断や評価の準拠枠として、当分の間、調和的（もしくは統一的）な成績評価基準が作成されるべきである。

## ③ A群科目間の関連性

### i 「文章表現法」との関連性

「基礎演習」の学修項目の重要な一つに、文章表現の演習指導が含まれており、A群8科目の中

でも両者の関連性が最も深い。

文章作成の基本的技術は「文章表現法」で全体指導し、文章作成の実践的方法是「基礎演習」で個別指導することによって、両者の科目目標が効果的に達成される。また、担当する側にあっても、一方「基礎演習」担当者は、「文章表現法」で提出された指導資料によって、文章作成の一般的基本的知識を学び、他方「文章表現法」担当者は、「基礎演習」で添削・評価された文章によって、文章作成の個別の実践的技術を知ることができ、その結果は両者における文章指導の質を高めることとなる。今年度は、両科目とも試行錯誤を重ねつつ運営せざるを得ず、部分的には効率的でなかった面もあったが、全体としては円滑に関連作業が進められ、大きな成果が達成されたものと評価できる。

#### ii 「速読速記法」との関連性

「基礎演習」の学修項目にも、本の読み方やノートの取り方の課題があり、「速読速記法」の目標とするところと重要な関係がある。「基礎演習」での課題図書読書指導や新聞記事の読み方指導は、担当教員個々による基本的個別的特質をもっているのに対して、「速読速記法」での指導は、すぐれて体系的・実践的内容となっている。従って、「基礎演習」でのこの面の指導は、「速読速記法」での技術的指導の支えがあってこそ所期の成果を確保することができる。なお、学生側で両者の関係を十分理解していない場合が多く、「速読速記法」で修得した技法を日常的に実践するところまでは、まだ高まっていない。

### (5) 今後の課題

以上、経営学部における新カリキュラムの実施上の諸問題について、1993年度の初年度適用に向けての準備過程で検討され、処理された事項を中心に述べてきた。1992年度教務委員会は、限られた時間の中で実に多くの重要な事項を検討し、そして、提案してきた。新カリキュラムの初年度における適用はほぼ順調に進んでいるとはいえ、その準備の過程で行った判断や決定の質が相当であったか、あるいは教授会に提案し、処理した案件が適切であったか、事後も筆者の心に残っている。

新カリキュラムに関する制度上および運用上の未解決の問題については、1993年度教務委員会に引き継がれた。その主なものは次の通りである（1993年4月14日新・旧教務委員長「引継ぎ事項」の一部）。

#### ① 新カリキュラムの制度上の検討課題

- i. 基本科目・共通B群の単位分割もしくは科目新設
- ii. 演習Ⅱ・Ⅲの単位分割もしくは科目新設
- iii. 「卒業論文」（仮）の科目分離もしくは新設
- iv. 同一科目の前期及び後期開講の拡大
- v. 科目履修登録の方法変更

#### ② 新カリキュラムの運用上の整備課題

- i. 「国際コミュニケーション論（含む海外実習）」の実施細目
- ii. コース所属と演習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）選択の関係
- iii. 前学期学業成績の通知と成績優良者の追加科目登録手続
- iv. 外国人研修生等特定学生対象のクラス開設と運営のあり方
- v. 転部転科・編集学等の単位認定要領の改訂

#### ③ 新カリキュラム実施結果の総括

- i. 教育経験交流全体会議の継続開催



## ii. 非常勤講師との交流機会の確保

上記の事項の幾つかについては、すでに述べたところである。また、①のvについては、1993年3月4日第13回教授会において、次のような措置が決定されている。

### 「① 基本的考え方

平成5年度からカリキュラムが改正され、セメスター制が導入されることとなった。それにもない、科目履修登録については各期ごとに行うこととする。

### ②1993年度について

平成5年度の科目履修登録については、例年通りとする。すなわち、学年度当初に、今年度前期と後期のすべての履修科目について登録する。

### ③1994年度以降について

平成6年度以降については、諸条件の整備につとめ、可及的速やかに各期ごとの履修登録ができるようにする。」

1993年度に入って、新カリキュラムが1年次生に実際に適用される過程で、上の課題は一つ一つ処理されてきている。1993年度教務委員会の努力を多としたいと思う。1993年度での新カリキュラムの運用実績とそれに関連する新たな諸問題については、本稿の主題に関連する部分のみ触れることとした。本稿の範囲を超えることと筆者がその任にないからである。将来のしかるべき機会に、新カリキュラムの実施による教育成果の達成状況について、総括と報告がなされることを期待している。

最後に、経営学部教授会は、新しいカリキュラム体系を決定したことにより、教育内容改善に対する自信と教育努力についての決意を、学生はもとより大学の内外に表明したことになることを改めて想起したいと思う。

## 〔付 記〕

① 本稿は、経営学部における1992年度教育改革のうち、1992年度教務委員会に付託された新カリキュラムの、実施に当たっての諸課題とそれらの処理過程に限定して報告したものである。

記述にあたっては、教務委員会や教授会等での審議過程の詳細は割愛した。また、本質的でない部分は省略し、公開することが適切でないと判断される内容については記述を回避した。さらに、関係者の個人名は原則として明記しないこととした。

②1992年度教務委員会の構成メンバーは、委員長は筆者の他、後藤伸教授、大庭恒明教授、鎌田章教授、松浦春樹教授および金谷良夫助教授の各委員と、教務課の加藤明氏および佐藤武氏の事務担当を加えた8名であった。このメンバーで、新カリキュラムの実施上の諸問題について多くの議論と決定を行った。

しかしながら、本稿で述べた内容の殆んどは筆者の記憶と記録に基づいており、当然のことながら、ここでの記述内容についての責任はすべて執筆者に属することを断っておきたいと思う。